

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	

## 企業の概要

社名	武田薬品工業株式会社	都道府県	大阪府
業種	製造業	従業員数	6,068人
事業概要	医薬品等の研究開発、製造、販売、輸出入		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	社員就業規程、テレワーク勤務制取扱規則
テレワーク担当部署	グローバルHR 日本人事室 労務管理
テレワーク対象者	交替制勤務適用以外の全ての組織
実施者数	約4,300人
実施日数	概ね週1～2回(モバイルワークを含む)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2008年パイロットを経て、2009年5月在宅勤務制度を導入(海外との深夜・早朝勤務に限る)。
- ・2014年11月:海外との深夜・早朝会議以外の業務にも拡大。3要件(本人以外の代替ができない・緊急性がある・在宅以外の方法が無い)が揃えば可能となる。
- ・2016年6月:フレキシブルワーク(フレックス、在宅勤務の積極的な活用)を導入。在宅勤務の3要件を廃止し、在宅勤務可能な業務があれば、誰でも利用可能とした。在宅勤務適用の申請も廃止し、事前の上司承認があれば、いつでも実施可能となった。
- ・2018年8月:自宅以外でも勤務可能とするテレワーク勤務制度を導入した。

## テレワークの概要・特徴

当社では、周囲に迷惑がかからない、セキュリティ上の対応がなされていれば、誰もがいつでもどこでも何度でもテレワークを実施することができる。従業員の多様なライフワークのニーズに応え、働く場所や時間を柔軟に選択できるようにすることで、個人と組織の生産性およびパフォーマンスを最大化を目指している。これは、人事の重要施策の「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進の取組みの一つとして、トップの強いコミットメントのもとで進めている。

社員に貸与しているパソコンは、すべて持ち運び可能なモバイル勤務対応となっており、社内システムへのアクセスを含め、社内外を問わず、データの共有等の対応が可能である。テレビ会議システム(PCから参加可)、ウェブ会議システム、社内チャットやソーシャルネットワークシステムなど、全世界の従業員をつなぐITインフラを整備し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進している。

フレキシブルワーク導入により、在宅勤務利用率は1.8%(2015年6月)から36.2%(2018年3月)と、利用者が20倍に増えた。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

■時間短縮効果と労働生産性の向上  
社員一人当たりの時間外勤務時間(時間管理対象者)は、約20%減少(2015年度17.2時間/月→2017年度13.9時間/月)。  
労働生産性は、2年間で約30%向上した。

■人材確保とワークライフバランスへの効果  
・2013～17年度に育児休暇を取得した社員の2人に1名が在宅勤務を利用する(2017年度利用率48.2%)など、柔軟に勤務できる職場環境を整備することにより、2017年度の育児休暇からの復帰率は100%となり、男性育児休暇取得率も72.2%となった。  
・社内アンケートで、「フレキシブルワーク活用がワークライフバランス向上に結びついている」という回答が4.2ポイント(5.0満点)と高い満足度の評価を得た。

■BCP対応への効果  
台風や地震等により、交通機関の乱れが予想される場合は、無理な出社を控えテレワークを活用を推奨し、混乱無く業務を勤めることができた。